

介護労働者の
「Withコロナにおける日常生活」および
「賃金の実態」
についてのアンケート結果
記者発表

2022.11.11「介護の日」

新潟県医療労働組合連合会 介護対策委員会

〈アンケートの概要〉

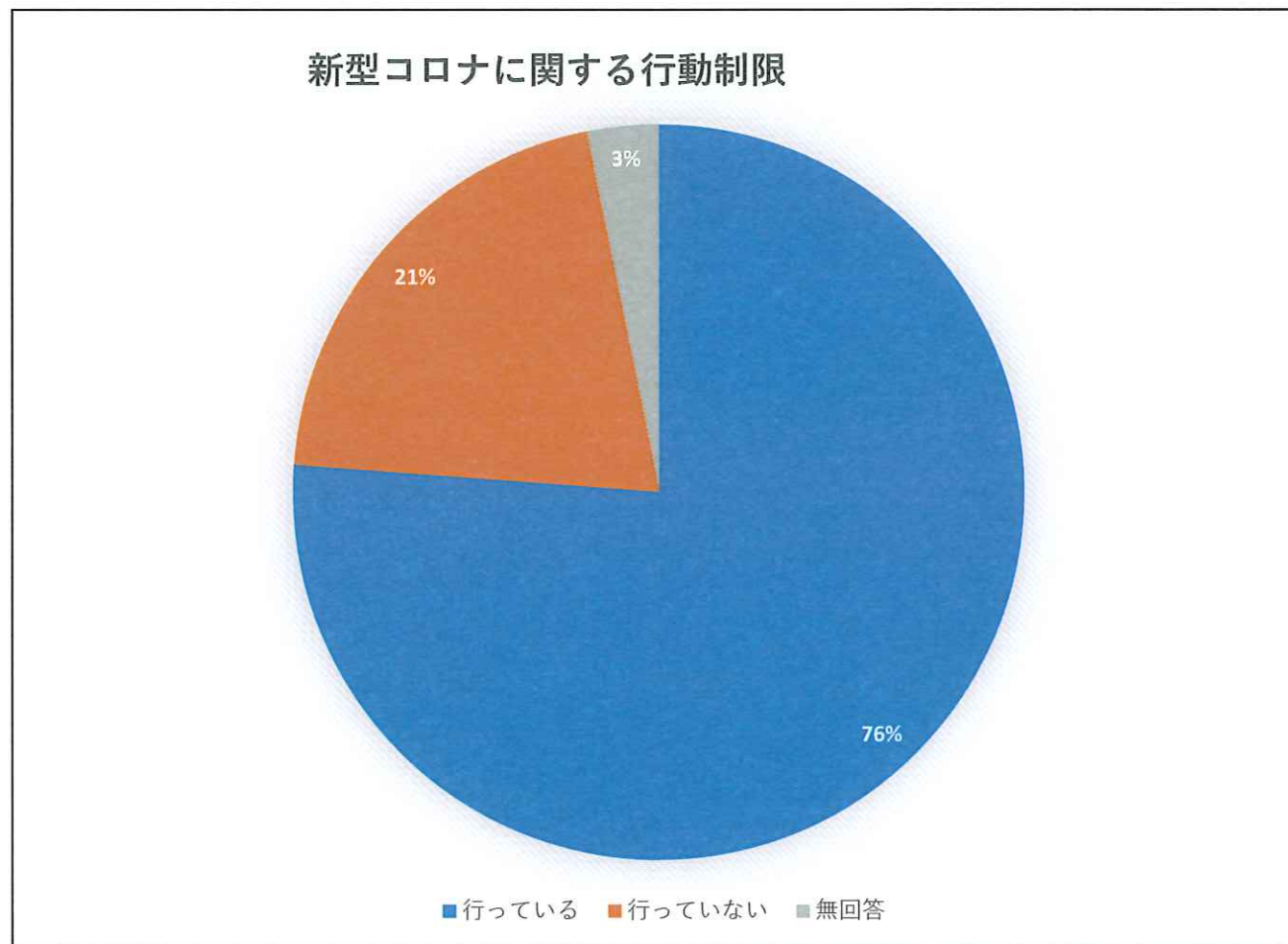
○調査時期 : 2022年7月11日～7月29日
 ○対象 : 県内の介護事業所
 ○アンケート内容 : 別紙①参照
 ○回答 : 63事業所

●事業形態	回答数	%
訪問介護	14	22.2
訪問リハ	2	3.2
デイケア	2	3.2
デイサービス	11	17.5
ショートステイ	7	11.1
特養	12	19.0
老健	3	4.8
小規模多機能	1	1.6
グループホーム	3	4.8
その他	8	12.7
合計	63	

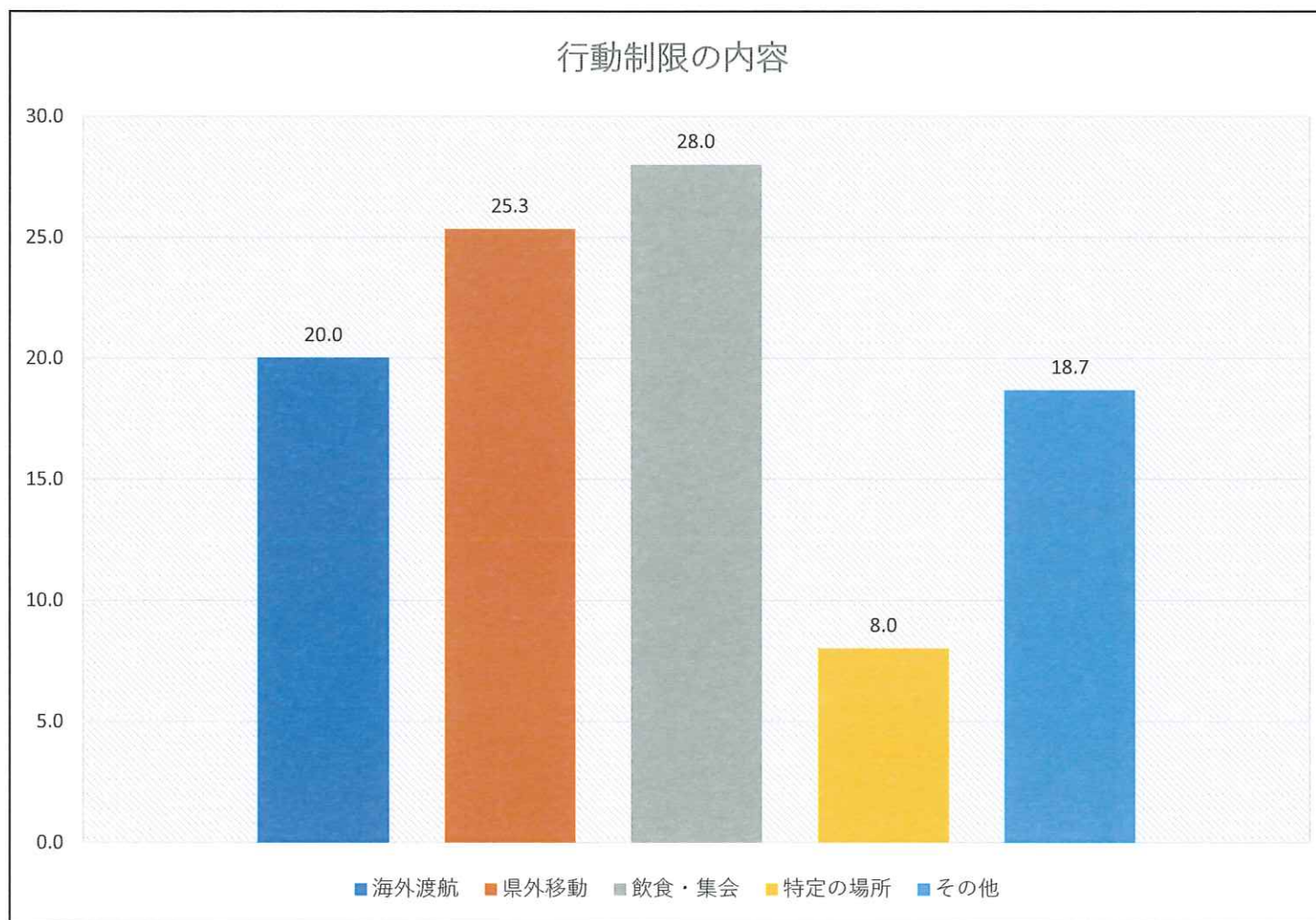
〈「withコロナにおける日常生活」アンケート結果〉

●介護職員のwithコロナにおける日常生活において		
新型コロナに関する行動制限(2022年7月現在)		
行っている	48	76.2
行っていない	13	20.6
無回答	2	3.2
合計	63	
行動制限の内容【複数回答】		
海外渡航	15	20.0
県外移動	19	25.3
飲食・集会	21	28.0
特定の場所	6	8.0
その他	14	18.7
回答数	75	
一般社会よりも行動制限されていると感じるか		
感じる	52	82.5
感じない	3	4.8
どちらともいえない	6	9.5
無回答	2	3.2
合計	63	

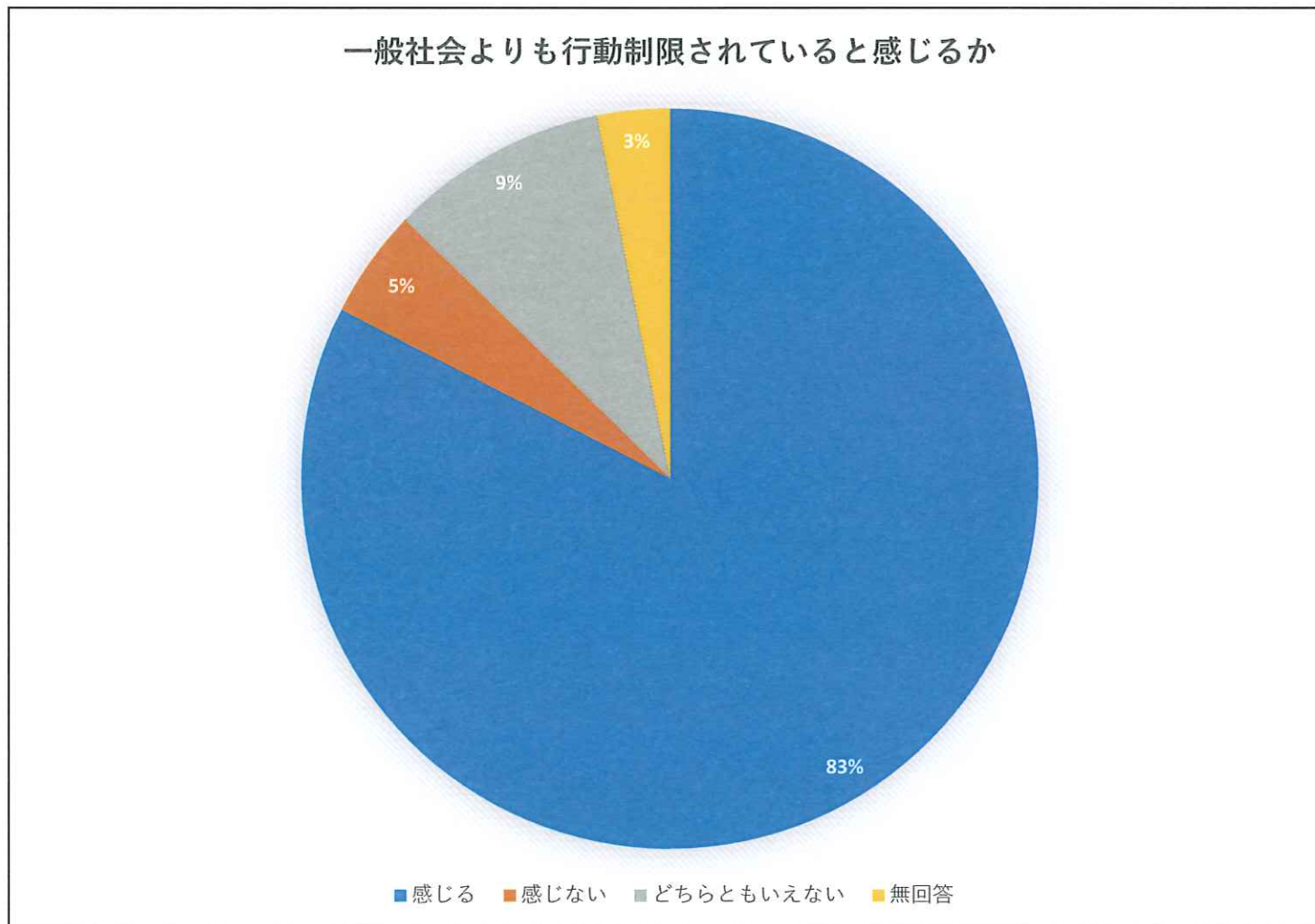
〈新型コロナに関する行動制限について〉



〈行動制限の内容について〉

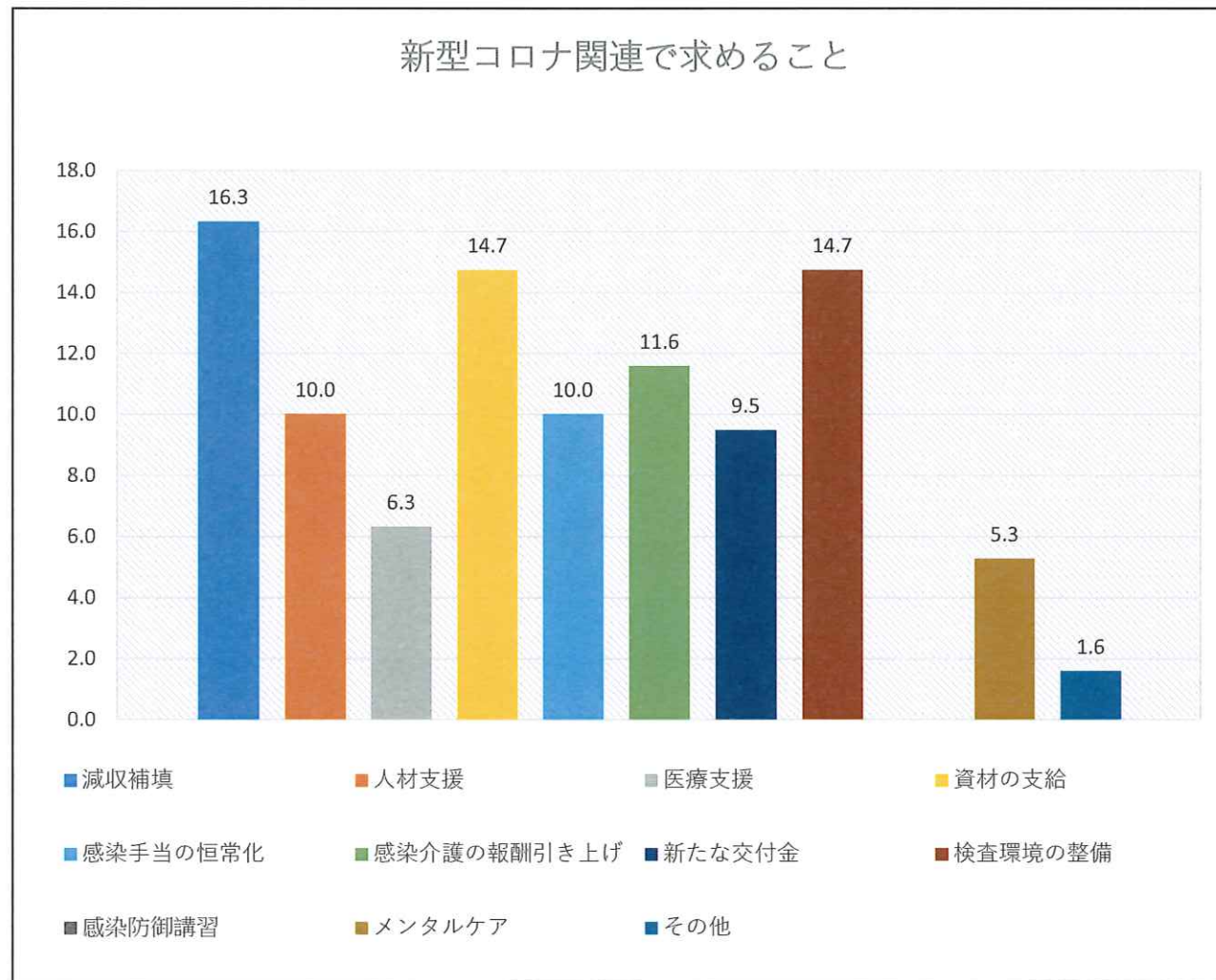


〈一般社会よりも行動制限されていると 感じるかについて〉



〈公的な対応・措置について〉

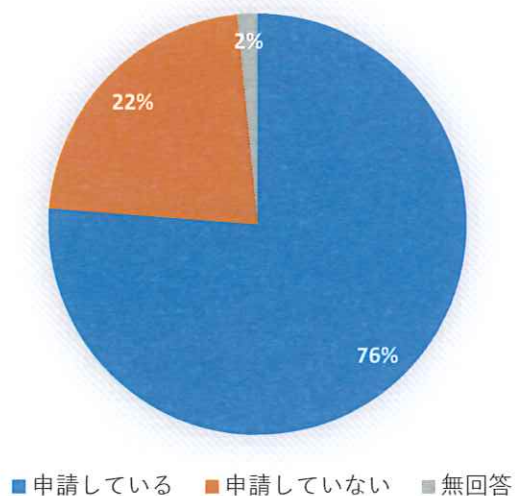
○新型コロナ関連について、国や自治体に何を求めますか？



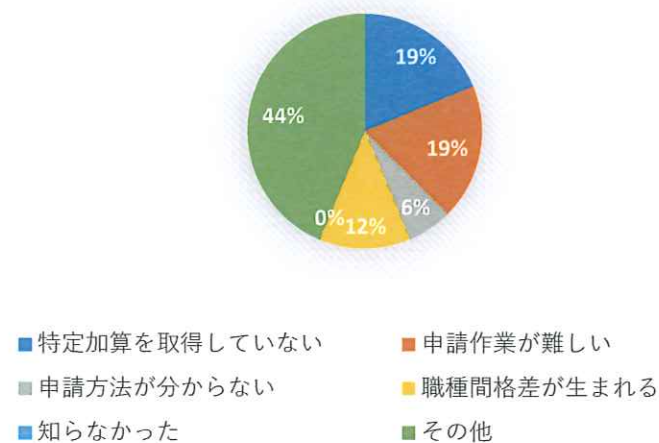
〈介護職員処遇改善支援補助金について〉

2022年2月より、主に介護報酬下で働く介護職員に対し、月9,000円(3%)の賃上げを行なうとする施策「介護職員処遇改善支援補助金」が開始された。

処遇改善補助金の申請



補助金を申請していない理由



<介護職員処遇改善支援補助金について>

介護職員への補助金(9,000円)は十分だと思うか		
十分だと思う	13	20.6
不十分	44	69.8
無回答	6	9.5
合計	63	
介護職員の給与引き上げはどの程度必要か		
2,000	2	4.5
5,000	1	2.3
10,000	8	18.2
13,000	1	2.3
15,000	2	4.5
20,000	8	18.2
30,000	4	9.1
40,000	1	2.3
50,000	3	6.8
60,000	1	2.3
70,000	1	2.3
100,000	1	2.3
5,000～10,000	1	2.3
10,000～20,000	1	2.3
20,000～30,000	2	4.5
30,000～50,000	4	9.1
無回答	3	6.8
回答数	44	

〈自由意見〉

- ①計画や実績報告の書類作成が負担になっている、退職者などが発生すると数字が大きく変わるので大変。
- ②加算や補助金ありがたいですが、計画・実績の申請の手間暇がかかりすぎる。
児童手当のように本人に直接支払われる方法はとてもいいと思う。
- ④事業所に対する補助金等の申請は簡単にしてほしい。
- ⑤加算や補助金が複雑すぎる。もっと事業所に寄り添った制度にしてほしい。

〈自由意見〉

- ①もともと、ケアマネジャーと介護職員の賃金格差はなかったにもかかわらず、介護職員の処遇ばかり改善され、納得できない。
ケアマネジャーの処遇改善もしてほしい。
- ②地域の中に欠かせない1人ケアマネは、非常に神経を使っている。
替わる者がいないので、支援を希望する。
- ③ケアマネジャーの所得を上げる政策を要望します。私たちだけが置き去りです。
- ④手当の職種間格差を感じている職員は多く、それを埋める政策を期待しています。
- ⑤事業所内で不公平感が出ている。介護施設は介護職員だけで成り立っているわけではない。

〈県に対する要請〉

2022 年 11 月 11 日

新潟県知事 花角 英世 殿

新潟県医療労働組合連合会

執行委員長 塩谷 義夫

介護対策委員長 風間 孝

処遇改善支援事業に関する要請書

県民のいのちと健康を守るために日々ご尽力いただいていることに、心より敬意を表します。

2022 年 2 月から看護師・保育・介護に対して実施された処遇改善事業は、10 月からは各報酬に基づき支給されることとなり、患者・利用者負担に転嫁されます。

また介護関連においては、当初より指摘されていた「ケアマネジャー・相談員・医療機関で働く介護職員は対象外」等の問題は、置き去りのままです。

今般、県内介護事業所に「介護職員処遇改善支援補助金」についてアンケートを実施したところ、「ケアマネジャーに関する手当の要望」「介護施設内の職種間格差」について多くの意見が寄せられました。

特にケアマネジャーに関しては、「在宅介護サービスの主幹が県から市町村に移管したこと」「管理者要件の変更」などによって、膨大な業務を課せられ、心身ともに疲弊しており、当委員会としても問題視しているところです。

今後、支援事業を実施継続するにあたり、下記のとおり要請させていただきます。

記

1. 今後、介護関連の処遇改善事業を実施するにあたり、報酬による処遇改善ではなく、公費による引き上げとなるよう国に要請すること。
2. 処遇改善事業についてケアマネジャー・相談員等介護事業所で働く介護職員以外の職員に対し、介護職員と同程度の処遇改善が実施できる制度を県独自で実施すること。
3. 2 月から 9 月の支援事業に関する実績を明らかにすること。また、10 月からの新制度に関し、申請状況を把握し、全ての事業所で申請できるよう指導を行なうこと。

以 上

介護労働者の「賃金の実態」および「withコロナにおける日常生活」
についてのアンケート2022年7月
新潟県医労連介護対策委員会

※回答を〇で囲んでください。

●事業形態 ※複数回答不可。複数の事業体をお持ちの法人等は大変お手数ですが、事業所ごとの回答をお願いします。

訪問介護（看護） ・ 訪問リハ ・ デイケア ・ デイサービス ・ ショートステイ ・ 短期入所療養介護

特養 ・ 療養型医療施設 ・ 小規模多機能 ・ グループホーム ・ その他（ ）

●介護職員処遇改善補助金について

① 介護職員等特定処遇改善加算を取得していますか。	している ・ していない
② 介護職員処遇改善補助金の申請をしていますか。	している ・ していない
③ ②でしていると回答した中で、補助金の支給対象の範囲を教えてください。	介護福祉士 ・ 介護福祉士以外の介護職員（准）看護師 ・ その他職種（ ）
④ ③で介護福祉士と回答した中で、その支給金額を教えてください（実支給額）。	1,000～2,999円 ・ 3,000～4,999円 5,000～6,999円 ・ 7,000～7,999円 8,000～8,999円 ・ 9,000円以上
⑤ ③で介護福祉士以外の介護職員と回答した中で、その支給金額を教えてください（実支給額）。	1,000～2,999円 ・ 3,000～4,999円 5,000～6,999円 ・ 7,000～7,999円 8,000～8,999円 ・ 9,000円以上
⑥ ③で（准）看護師と回答した中で、その支給金額を教えてください（実支給額）。	1,000～2,999円 ・ 3,000～4,999円 5,000～6,999円 ・ 7,000～7,999円 8,000～8,999円 ・ 9,000円以上
⑦ ③でその他職種と回答した中で、その支給金額を教えてください（実支給額）。	1,000～2,999円 ・ 3,000～4,999円 5,000～6,999円 ・ 7,000～7,999円 8,000～8,999円 ・ 9,000円以上
⑧ ②でしていないと回答した中で、その理由を可能な範囲で教えてください（複数回答可）。	介護職員等特定処遇改善加算を取得していない 申請作業が難しい ・ 申請方法が分からない 職種間格差が生まれる ・ 加算の存在を知らなかった その他（ ）
⑨ （主）に介護職員への補助金（9,000円）は、国の施策として、充分だと思いますか。	充分だと思う ・ 不十分
⑩ ⑨で不十分だと回答した中で、介護職員の給与引き上げは、あとの程度必要だと思いますか。	（ ）円程度（金額を記入）

●介護職員のwithコロナにおける日常生活において

⑪ 2022年7月現在、従業員に対し新型コロナウイルス感染症に関する何らかの制限を行っていますか。	行なっている ・ 行なっていない
⑫ ⑪で行なっていると回答した中で、どのような制限を行なっていますか（複数回答可）。	海外への渡航制限 ・ 県外への行動制限 飲食を伴う集会等への行動制限 特定の場所への行動制限（ ） その他（ ）
⑬ 介護事業所および介護に従事する者として、一般的な社会よりも日常（プライベート）の行動が制限されていると感じますか。	感じる ・ 感じない ・ どちらともいえない

●公的な対応・措置について

⑭ 介護職員への補助金や加算について、国や自治体に何を求めますか（複数回答可）。	増額 ・ 減額 ・ 加算、補助金の一本化 国や自治体から介護従事者本人への給付申請の簡素化 ・ その他（ ）
⑮ 新型コロナ関連について、国や自治体に何を求めますか（複数回答可）。	減収補填 ・ 人材支援 ・ 医療支援 資材の支給 ・ 感染手当の恒常化 感染介護の報酬引き上げ ・ 新たな交付金 検査環境の整備 ・ 感染防衛講習 職員、利用者、家族のメンタルケア その他（ ）
⑯ その他、補助金や加算、新型コロナ関連について、不安や意見・要望を自由に記載ください。 併せて、県医労連介護対策委員会への要望や意見、期待などがございましたら、記載してください。	

ご協力ありがとうございました。

【回答送付先】新潟県医労連介護対策委員会 Fax : 025-224-8072